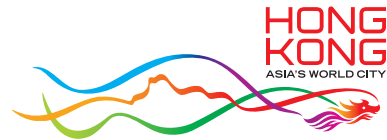


# HONG KONG LINER



## 「Hello Hong Kong」で香港を世界に向けてPR

50万枚の無料航空券を配布する大型キャンペーン。「今こそ香港を訪れるのに絶好の時」と行政長官

香港特別行政区政府は2月2日、世界中の観光客、ビジネス旅行者や投資家に香港を訪れてもらおうと、さまざまなプロモーションを実施する大規模なグローバルキャンペーン「Hello Hong Kong」を立ち上げました。

キャンペーンの一環として、香港を拠点とする航空会社4社（キャセイパシフィック航空、香港エクスプレス、香港航空、グレートベイ航空）が3月から順次、全世界で計50万枚の無料航空券の配布を開始。日本市場については、5月以降の配布が予定されています。他にも、数多くの店舗や観光施設で利用できるキャッシュバウチャーなど、香港での滞在を充実させる多彩な特典を用意しています。

さらに同キャンペーンでは、各国のビジネスリーダー、政治家、メディア関係者などを招いて本物の香港を体験してもらうほか、海外に代表団を派遣して香港のビジネス、観光、文化交流を

促進したり、大規模な国際会議や展示会を含むMICE関連など、より多くの大型イベントを香港で開催したりすることが打ち出されています。

2月2日に行われた開始セレモニーで、李家超（ジョン・リー）行政長官は「香港は今や安定から繁栄へと進む新しい段階にあり、中国本土および全世界とシームレスにつながっている。今こそ、観光客や投資家、起業家やイノベーターが香港を訪れて、この街の活気を体験し、繁栄の機会をつかむのに絶好の時だ」と述べました。

詳しくは下記をご覧ください。

香港政府観光局ウェブサイト

<https://www.discoverhongkong.com/jp/index.html>

「ワールド・オブ・ウィナー」無料航空券キャンペーン

<https://wow.hongkongairport.com/lang/jp/tickets>

# 香港は新型コロナウイルスの規制を大幅緩和

入境にかかわる各種制限の撤廃で、香港がより訪れやすく。香港—中国本土間の通常往来も全面再開

香港では昨年末以来、海外からの旅行者に対する新型コロナウイルス関連の規制が次々に撤廃され、より気軽に香港を訪れて、自由に旅行を楽しむことができるようになっていました。12月29日から到着時および到着後のPCR検査の必要がなくなり、2月6日からは非香港居民もワクチン接種の有無にかかわらず入境が可能になりました。さらに3月1日からは、公共交通機関を含む屋内外でのマスク着用義務が廃止されました。

これにより、香港への渡航者について隔離や検疫、ワクチン接種に関する要件はなくなりましたが、海外からの入境者には当面の間、引き続き出発前の検査が求められます。すなわち、空港経由で香港に入境する場合にはフライトの出発予定時刻、その他の出入境管理所から香港に入境する場合には香港到着時刻の24時間以内に迅速抗原検査（RAT）を実施するか、48時間以内に核酸検査を受けて、陰性結果を入手しておく必要があります。



入境条件の大幅緩和で海外からの旅行者増加に期待。写真は香港国際空港の到着ロビー

香港への入境に関する最新情報は下記でご確認ください

<https://www.coronavirus.gov.hk/eng/inbound-travel.html>

一方、香港と中国本土の間の通常往来は、2月6日から全面的に再開しました。これに伴い、1日あたりの入境人数の上限なしにすべての出入境管理所を開放し、過去7日間に海外旅行歴のある人を除いて出発前の核酸検査を不要とするなどの措置が取られました。



## 香港マラソンが帰ってきた

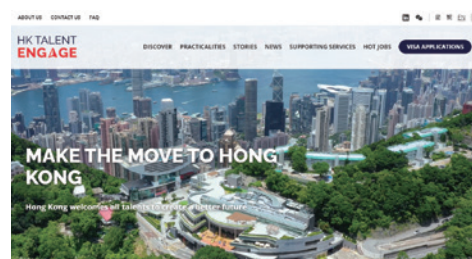
第25回スタンダード・チャータード香港マラソンが2月12日に開催され、およそ3万5,000人のランナーが参加しました。今回は海外からも13名の招待アスリートを含む約500人が出場し、日常が戻りつつあることを感じさせる大会となりました。

## 人材サービス窓口オンラインプラットフォーム

昨年末から運用開始。各種制度の詳細からビザ申請まで、香港への移住検討に役立つ実用的な情報を提供

香港特別行政区政府は世界各地からの人材誘致を積極化すべく、人材サービス窓口のオンラインプラットフォーム（[www.hkengage.gov.hk](http://www.hkengage.gov.hk)）を昨年12月28日に開設しました。このサイトでは香港の各種人材受け入れ制度についてのなどの情報がまとめて掲載されており、世界中の希望者がより簡単に各制度への申請を行える仕組みを提供しています。

また、新たに導入された「高度人材通行証計画」も、同じく12月28日から申請受付を開始しています。香港での就職先が決まっていなくても、香港に定住して働くことに興味のある人材はこの制度に申請することができ、同計画による入境者は通常、最初の入境に際して他の条件なしに24カ月の滞在が認められます。



香港への移住検討に便利なワンストップ情報源  
[www.hkengage.gov.hk](http://www.hkengage.gov.hk)



# 質の高い発展を促す2023～24年度政府予算案

迅速な経済回復と高レベルの発展に向けた諸施策を発表。投資や人材の誘致を進める新たな入境制度も

陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月22日、経済成長を追求し、質の高い発展へと移行して、市民の生活の質を向上させるための今期政府発足後初となる予算案を発表しました。

2022年の実質GDP成長率はマイナス3.5%でしたが、香港経済は2023年に目に見える回復を遂げる見込みで、通年の実質GDP成長率は3.5～5.5%、インフレ率は約2.5%と予測されています。

陳長官は、政府は香港を国際的なグリーン技術と金融の中心地に発展させるよう努力すると述べました。主な施策として、グリーン技術・金融発展委員会を設置して行動計画を策定することや、世界中のグリーン技術業界の企業と投資家を一堂に集める国際グリーンテックウィークを今年末に開催することが発表されました。

イノベーションとテクノロジーの分野では、政府は生命科学や健康に関する研究機関設立のため、60億香港ドルを確保。サイバーポートに2億6,500万香港ドルを割り当て、スマートリビングの新興企業向け専用インキュベーションプログラムを立ち上げます。政府はまた、第3世代インターネット（Web3）エコシステムの発展を推進するために5,000万香港ドルを用意しています。さらに、香港を地域の知的財産取引センターとして発展させるべく、特許審査官の雇用と育成、人材プールの開発に1,000万香港ドルを充てると同時に、「特許ボックス」税制優遇措置を導入します。

個人と企業を支援し、経済の回復を強化するため、政府は市民と企業の税負担を軽減するさまざまな措置を導入するとともに、今年も条件を満たす18歳以上の香港永住者と新規到着者を対象に、1人あたり5,000香港ドルの電子消費券を発行する予定です。

また、投資家や人材を香港に呼び込むための新たな「資本投資者入境計画」が間もなく始まります。制度の詳細は今後発表されますが、申請者は不動産を除く香港の資産市場に一定額の投資をすることで、香港に居住し、働くことが可能になります。

2023～24年度政府予算案の概要は、6～7ページをご覧ください。



立法会で予算演説を行う陳茂波（ポール・チャン）財政長官

## 香港経済貿易代表部に企業・人材誘致専門室を新設

香港政府は誘致の取り組みを一段と強化。東京の専門チームが日本の企業と人材に積極的にアプローチ

香港経済貿易代表部では昨年12月下旬に「企業・人材誘致専門室」を設置し、日本のターゲット企業や人材に積極的に働きかけて、香港に進出し成長を追求するよう促しています。同室はまた、香港の人材プールの充実を図るため、日本国内の世界トップ100大学と連絡を取り、関連する人材受け入れ制度をPRしています。

香港は世界屈指の競争力を誇る経済体であり、中国本土と世界市場を結ぶ重要なゲートウェイとしての役割も担っています。香港の競争力を高めるため、香港特別行政区政府は新

たな制度を導入し、企業や投資、人材の誘致を目的にさまざまな新しい取り組みを実施してきました。以下はその例です。

- 特別な円滑化措置やワンストップサービスを提供することで、中国本土および海外から重点企業を誘致する「重点企業誘致弁公室」（[www.oases.gov.hk](http://www.oases.gov.hk)）を設立
- 中国本土・海外人材誘致戦略の策定と関連業務の調整を行い、来港する人材にワンストップのサポートを提供する「人材サービス窓口」（[www.hkengage.gov.hk](http://www.hkengage.gov.hk)）を設置

企業・人材誘致専門室へのお問い合わせはこちらへ

talent@hketotyo.gov.hk  
(03) 6628 - 8568

## アジア金融フォーラムに世界の金融幹部が集結

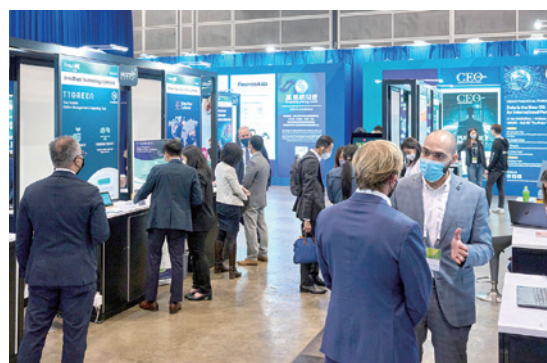
3年ぶりの対面開催が実現。70以上の国・地域から官民の金融リーダー数千人が参加し、洞察を共有

香港特別行政区政府と香港貿易発展局の共催による第16回アジア金融フォーラムが、1月11日と12日の2日間にわたり香港で開催されました。対面とオンラインのハイブリッド形式で実施されましたが、対面での開催は3年ぶり。世界との往来が再開された香港における2023年最初の大規模ビジネス交流イベントとなりました。

「加速するトランスフォーメーション：インパクト・インクルージョン・イノベーション」をテーマに据えた今回のフォーラムでは、40以上のパネルディスカッションやワークショップを通じて、世界経済の現状や貿易、持続可能な開発などの重要な問題について分析・考察が行われました。70を超える国と地域から何千人もの経営幹部や政府高官、考えを主導するソートリーダーらが集まり、幅広い課題についての洞察を共有しました。日本からは、日本銀行の上原博人国際局参事役もスピーカーとして参加しています。



基調講演を行う潘基文（パン・ギムン）前国連事務総長



フィンテック関連企業の展示コーナーも盛況

## アントワークスの丼めしブランド「伝説のすた丼屋」が香港に上陸

日本の丼ぶりチェーン店を運営する株式会社アントワークスは、2022年12月26日に香港に「伝説のすた丼屋」第1号店をオープンし、舌の肥えた地元の消費者に、ボリューム満点で美味しい「すた丼」をお手頃価格で提供しています。

同社海外事業支援部部長の今永徹氏は次のように話します。「伝説のすた丼屋」は、50年以上の歴史を持ち、日本全国に135店舗を展開しています。今回、香港のWell Core Holding Ltd.とのご縁を頂き、共同で香港でのブランド立ち上げを行うことになりました。香港の人々は日本の食べ物や文化をこよなく愛しています。香港の店舗をショーケースとして活用することで、同地域における当社ブランドの認知度向上が期待できます」

また、今後については「香港で新店を数多く出店し、より多くの香港のお客様に弊社の『すた丼』をはじめとしたメニューに触れていただきたいと思います。また、アジア各国でも香港同様に私たちのビジネスにご協力いただけるパートナーに巡り会い、この地域でのビジネスを拡大して行きたいと考えています」と抱負を語りました。



株式会社アントワークス 代表取締役社長 早川 淳氏（左）およびウェルコアホールディングス株式会社（右社長 廖傑民氏（Mr. Derek Liu）





# 香港春節レセプションを東京で開催

各界から約400名が出席。欧首席代表代行は香港政府の取り組みを紹介し、日本との一層の関係深化を期待

香港経済貿易代表部は2月8日、卯年の春節を祝うレセプションを都内で開催。日本の政財界、学界、メディア、コミュニティ団体など、さまざまな分野から400名を超える招待客が出席しました。

欧慧心（ウィンサム・アウ）首席代表代行は挨拶で香港の最新動向を説明し、前途に広がる大きなチャンスをつかむための香港特別行政区政府の取り組みについて紹介しました。

香港と日本の関係について欧首席代表代行は、香港で事業を営む海外企業のうち、2022年も日本企業が引き続き最多

であることを指摘し「日本の皆さまの香港への変わらぬコミットメントと投資は、香港の競争力と位置付け、戦略的な役割と可能性に対するお墨付き。香港と日本のビジネスや経済の絆が今後ますます発展し、あらゆる面で両者の関係が一層深まることを大いに期待している」と述べています。



春節レセプションで乾杯する欧慧心（ウィンサム・アウ）首席代表代行（写真・中央）。他の登壇者は左から、香港政府観光局の堀和典日本局長、香港経済貿易代表部の橋場清子企業・人材誘致専門室長兼投資推進室長、公明党の山口那津男代表、駐日中国大使館の施泳公使、香港貿易発展局の游紹斌（ベンジャミン・ヤウ）日本首席代表、香港経済貿易代表部の范國凱（アンドリュー・ファン）次席代表



来日した香港天籟敦煌楽団が演奏を披露



躍動感あふれるライオンダンスも

## 欧慧心首席代表代行が愛知県を訪問

名古屋で開かれた香港特別行政区設立25周年記念セミナーに出席。知事への表敬訪問も行い、交流を促進

香港経済貿易代表部の欧慧心（ウィンサム・アウ）首席代表代行は、香港特別行政区設立25周年記念セミナーに出席するため、12月5日、6日の日程で名古屋を訪れました。同イベントは中京日本香港協会と香港貿易発展局の共催、香港経済貿易代表部の全面的な協賛により実施されたもので、2022年に日本香港協会の各地域支部が日本の11都市で開催したビジネスセミナーの最終回でもあります。

滞在中、欧首席代表代行は大村秀章愛知県知事への表敬訪問も行いました。



大村秀章愛知県知事（写真・右）を表敬訪問した欧首席代表代行



12月13日に東京・浜離宮朝日ホールで公演した香港中楽団室内楽ユニット

## 香港中楽団 アンサンブルコンサート

昨年12月、香港中楽団は日本で2回のアンサンブルコンサートを開催しました。香港経済貿易代表部の協力の下、12月11日に大阪の箕面市立文化芸能劇場で、13日に東京の浜離宮朝日ホールで開かれた今回のコンサートは、香港特別行政区設立25周年を記念して日本で行われた一連のイベントの締めくくりとなりました。



# 2023~24年度 政府予算案

着実に躍進し  
共に新たな繁栄のビジョンを拓く



迅速な  
回復



質の高い発展

国家発展  
戦略との連携

市民のための  
施政

[www.budget.gov.hk/2023/eng/index.html](http://www.budget.gov.hk/2023/eng/index.html)

## ハッピー香港 Happy Hong Kong

- グルメ体験、アミューズメント、わくわくするような雰囲気作りを焦点を当てた一般市民向けの「ハッピー香港」キャンペーンを開始
- 香港の複数地区で大規模な食品フェアを開催する「グルメマーケットプレイス」を立ち上げ
- 夏にはビクトリアハーバーを舞台に大規模な海と陸のカーニバルを開催
- 西九龍文化地区、ディズニーランド、オーシャンパーク、サイバーポート、サイエンスパーク、香港ジョッキークラブなどが、それぞれテーマに沿った活動を展開

## 電子消費券

- 18歳以上の香港永住者および新規到着者に対し、1人あたり5,000ドルの電子消費券を2回に分けて発行
- 登録済みの対象者：3,000ドルの消費券を4月に、残りの2,000ドル分を年央に支給
- 新規対象者：登録後、年央に2回に分けて支給
- 各種入境制度を通じて香港に居住しているか、香港で学んでいる対象者：2,500ドルの消費券を支給

## 消費券計画 Consumption Voucher Scheme

## 企業支援

- 2022~23課税年度の法人税を、6,000ドルを上限に100%減額
- 2023~24年度の最初の2四半期について、1四半期あたり1,000ドルを上限に非住宅固定資産税を減額
- 対象となる政府施設、短期および一時免除書付き物件の賃料を、6カ月間にわたり50%減額
- 「中小企業融資保証計画」のすべての保証商品につき、申込期間を2024年3月まで延長
- 対象となる旅客運送事業者および認可旅行代理店に、全額保証融資を提供。今年4月開始
- 「旅行代理店奨励計画」を2023年6月まで延長
- 「旅行代理店情報技術発展同業振出計画」に3,000万ドルを投入し、観光業界のアップグレードと革新を促す

## 市民への支援

- 2022~23課税年度の給与所得税と個人所得税を、6,000ドルを上限に100%減額
- 2023~24年度の最初の2四半期について、1四半期あたり1,000ドルを上限に住宅固定資産税を減額
- 総合社会保障支援(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の半額分を追加支給。勤労者世帯手当についても同様
- 「公共交通運賃補助計画」の臨時特別措置を6カ月間延長(2023年10月まで)
- 2024年香港DSE試験受験生の受験料を政府が支払う
- 住宅用電気料の契約者に、1契約あたり1,000ドルを助成
- 電気料金負担軽減のため、1契約あたり月額50ドルを支給する現行の取り決めに2025年末まで延長
- 2023~24課税年度から、基本子女税額控除額および課税年度内に生まれた子供1人あたりの追加税額控除額を12万ドルから13万ドルに引き上げ

## 能力構築

### 人材資源

- 金融：**中等教育修了後の学生を対象に、フィンテックインターンシップ計画を開始し、「保険・資産管理業人材訓練強化試験計画」を3年間延長
- 航空：**「大湾區青年航空業インターンシップ計画」初年度の定員を450人に増加
- 海運：**「海空運輸業人材訓練基金」に2億ドルを注入し、人材育成を支援
- 技術革新・科学技術：**3億ドルを追加割り当て、公立中等学校に1校あたり最大100万ドルを支給してIT関連の課外活動実施を促す
- 建設業：**建設関連プログラムに登録した研修生にOJT(実地訓練)手当を支給するため、1億ドルを追加

### 北部都会区

- 「北部都会区調整事務所」の設立準備を進め、新田科技城の開発案と土地利用計画に関する意見募集を開始

### 土地と住宅

- 2023~24年度土地売却計画に含まれる12の住宅用地、鉄道不動産開発、民間開発・再開発プロジェクトおよび都市再生局のプロジェクトにより、約2万戸分の住宅用地が供給される見込み。また、3つの商業用地と3つの工業用地でそれぞれ約20万平方メートルの商業用地面積と約17万平方メートルの工業用地面積を供給予定
- 今後5年間で7万2,000戸以上の民間住宅を建設するための土地を確保
- 公共住宅：約36万戸を供給するために十分な土地を特定済み
- 民間住宅：2023年から5年間の年間平均建設戸数は1万9,000戸以上。今後3~4年間に約10万5,000戸の新築民間住宅が供給される見込み

### 建設業における革新的技術の活用

- 建築研究開発試験センターの設立、先進建設産業ビル(BIC)の建設、「モジュラー統合建築(MiC)」サプライチェーン強化に関する研究のために7,500万ドル

### 農業・漁業の発展

- 当該業界との協力の下、農業と漁業の持続可能な発展に向けた詳細計画を策定

## 印紙税

- 現行の住宅用不動産に関する各種の贈与管理措置(通称「辣招(辛口措置)」)は変更なし
- 住宅用および非住宅用不動産の売買または譲渡にかかる従価印紙税(第2標準税率)の課税価格等を調整し、一般家庭が居住用不動産、特に中小住宅を購入する際の負担を軽減

### 調整後の住宅用・非住宅用不動産の売買・譲渡にかかる従価印紙税(第2標準税率)課税価格等(特別優遇措置を含む)

| 価格または査定価値(いずれか高い方)        | 税率                              |
|---------------------------|---------------------------------|
| 3,000,000ドルまで             | 100ドル                           |
| 3,000,001ドル~3,528,240ドル   | 100ドル+3,000,000ドルを超える分の10%      |
| 3,528,241ドル~4,500,000ドル   | 1.5%                            |
| 4,500,001ドル~4,935,480ドル   | 67,500ドル+4,500,000ドルを超える分の10%   |
| 4,935,481ドル~6,000,000ドル   | 2.25%                           |
| 6,000,001ドル~6,642,860ドル   | 135,000ドル+6,000,000ドルを超える分の10%  |
| 6,642,861ドル~9,000,000ドル   | 3.00%                           |
| 9,000,001ドル~10,080,000ドル  | 270,000ドル+9,000,000ドルを超える分の10%  |
| 10,080,001ドル~20,000,000ドル | 3.75%                           |
| 20,000,001ドル~21,739,120ドル | 750,000ドル+20,000,000ドルを超える分の10% |
| 21,739,121ドル以上            | 4.25%                           |

例

| 不動産価値        | 課税価格等調整前の従価印紙税 | 課税価格等調整後の従価印紙税 | 差異        |
|--------------|----------------|----------------|-----------|
| 4,000,000ドル  | 90,000ドル       | 60,000ドル       | ↓30,000ドル |
| 5,000,000ドル  | 150,000ドル      | 112,500ドル      | ↓37,500ドル |
| 6,500,000ドル  | 230,000ドル      | 185,000ドル      | ↓45,000ドル |
| 8,000,000ドル  | 300,000ドル      | 240,000ドル      | ↓60,000ドル |
| 11,000,000ドル | 412,500ドル      | 412,500ドル      | なし        |



## グリーンシティ

- 水素燃料電池で走行する2階建てバスと大型車両の試験開始に2億ドル
- 3億5,000万ドルを確保して、ハーバー内フェリー運航事業者による電気フェリーと充電設備の建設および試験実施を助成
- タクシー業界向け全額保証融資制度を導入し、純電動タクシーへの切り替えを促進
- 6,200万ドルを追加割り当てて食品廃棄物収集の対象施設を増やすとともに、公共賃貸住宅団地の食品廃棄物収集試験計画を拡大

## 医療・衛生

- 十分な財源を確保して「慢性疾患共同治療試験計画」を立ち上げるとともに、「プライマリヘルスケア詳細計画」に基づいて高齢者医療ネットワーク計画を強化
- 中医薬発展基金に5億ドルを追加注入
- たばこの規制：1本あたりの税金を60セント、他のたばこ製品の税金も同じ割合で即時に引き上げ

## 青年の発展

- スポーツクライミングやスケートボードなど、若者が楽しむ都市型スポーツに適した場所の提供について検討
- 中高生向けの職業・専門教育および訓練に関する試験計画を開始するとともに、応用教育ディプロマ課程を定期的に実施

## 思いやりとインクルージョン

- 女性の発展：1億ドルを確保して女性の発展支援を強化
- 特別なニーズのある就学前児童への支援を強化：経常支出として年に約1億7,000万ドルを追加し、「第1層支援サービス」を恒常化
- 高齢者と介護者を支援するためのさまざまな制度を正統化。これには13億ドル以上の経常支出を伴う
- 高齢者の雇用を奨励：65歳以上の従業員のために雇用主が強制積立基金(MPF)に任意で拠出する金額について、課税控除を100%から200%に引き上げ
- 高齢者・障害者向け居住型介護施設：高品質の民間施設が増えるよう、市場に対してインセンティブを提供
- 条件を満たす細分住居について、各ユニットに設置された個別の水道メーターの保証金と使用料を免除

## 市民のための施政







## デジタル経済

- 人工知能スーパーコンピューティングセンターの開発について実現可能性調査を実施
- 5億ドルを確保して「デジタルトランスフォーメーション支援試験計画」を立ち上げ、中小企業による既存のデジタルソリューションの利用を支援
- 「IAM Smart」プラットフォームをアップグレードし、ユーザー体験を向上させるために2億ドル
- 無線周波数帯を再配した電気通信事業者が支払う周波数使用料に対し税額控除を提案

## Web3

- Web3 エコシステムの発展促進に5,000万ドル
- 仮想資産の持続可能な発展について助言するタスクフォースを設置

## 国際グリーン技術・金融センター

- 「グリーン技術・金融発展委員会」を設立し、グリーン技術、グリーン金融、グリーン基準認証などに関する行動計画を策定
- 「国際グリーンテックウィーク」を開催

## 企業と人材の誘致

- 海外企業の香港への登録移転を容易にする仕組みを導入
- 新たな「資本投資者入港計画」の導入：申請者は不動産を除く香港の資産市場に一定額の投資を行った後、香港に居住して発展を追求することが可能に



## 国家発展戦略との連携

## 技術革新・科学技術

- 大学や研究機関による生命・健康技術に関連するテーマ別研究センター設立のために60億ドル
- 30億ドルを割り当て、人工知能や量子技術など最先端技術分野の基礎研究を強化
- マイクロエレクトロニクス研究開発院の設立により、大学、研究開発センター、産業界の連携を強化し、「1からN」の変革を促進
- サイバーポートに2億6,000万ドル以上を割り当て、スマートリビング分野のスタートアップを育成
- 香港サイエンスパークは「科技企业投資基金」に4億ドルを注入し、さらに1億1,000万ドルを投じて「共同企業加速計画」を開始
- 第2先端製造業センターの設立に向けた実現可能性調査を実施

## 金融

- 次会計年度に500億ドル以上のシルバー債と150億ドル以上の個人向けグリーンボンドの発行を計画
- 政府が今後発行するグリーンボンドとインフラ債の一定割合を、MPFファンドの優先投資対象とする予定
- 香港へのファミリーオフィス誘致のため、インベスト香港に1億ドルを提供
- 香港とタイの観光客による現地での支払いについて、香港の「快速支払システム (FPS)」やタイの「PromptPay」の利用可能性を探る
- トークン化債券発行の発展性と見通しを検討
- 「保険連動証券助成試験計画」を2年間延長
- 相互市場アクセスの拡大と制度の強化について中国本土と引き続き検討
- 2023年第1四半期に先端技術企業の上場制度を導入
- GEM (成長企業市場) の具体的な改革案を提出し、ステークホルダーの意見を求める

## 航空

- 「エアポートシティ」開発戦略を全力で推進
- 航空機リース優遇税制を改善し、航空機リース会社の香港進出を促進

## 海運

- タスクフォースの設置により香港のハイエンド海運サービス業の発展を一層促進するとともに、行動計画を打ち出す
- ハイエンド海運サービス業の戦略的研究と交流を促進し、「香港海事ウィーク」の規模を拡大するために2,000万ドルを確保

## 貿易

- 香港貿易発展局に5億5,000万ドルの追加予算を提供し、企業の新規市場開拓を支援
- 「ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金」に5億ドルを注入するとともに、申請処理を迅速化
- 香港生産力促進局に1億ドルを割り当て、中小企業の政府補助金申請支援を強化

## 知的財産取引

- 「特許ボックス」優遇税制を実施し、I&T (イノベーションとテクノロジー) 部門がより多くの特許発明を生み出すよう奨励
- 特許審査官の雇用と育成のため、知的財産局に1,000万ドルを追加で割り当て

## 法律・紛争解決サービス

- 大湾区での共通オンライン調停プラットフォームの実装に努める

## 国際文化交流

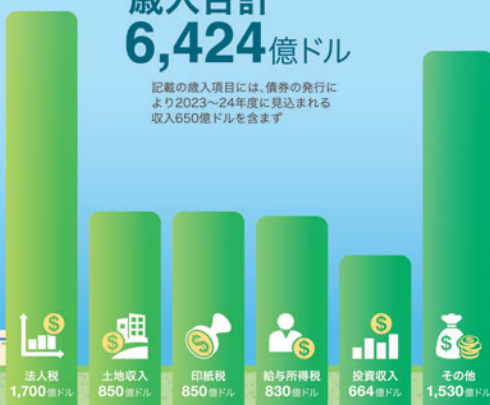
- 1億5,000万ドル以上を割り当て、香港のアーティストが大湾区で公演や作品制作に参加するのを支援するとともに、「大湾区文化芸術祭」を2024年に開催
- 「クリエイティブスマート計画」に5億ドルを注入し、クリエイティブ産業を支援

## 質の高い発展

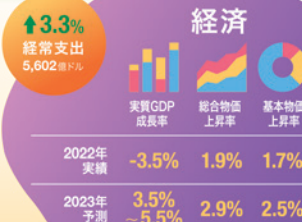
## 2023~24年度歳入と歳出

歳入合計  
6,424億ドル

記載の歳入項目には、債券の発行により2023~24年度に見込まれる収入650億ドルを含みます



歳出合計  
7,610億ドル



## 公共財政



- 2022~23年度：1,398億ドルの赤字を予測。2023年3月末の財政準備金は8,173億ドルとなる見込み

- 2023~24年度：544億ドルの赤字を予測

- 2024~25年度から2027~28年度：黒字を予測。財政準備金は2028年3月末までに9,837億ドルとなる見込み

- 法人税と給与所得税の税率は今年も据え置き

- 2023~24年度から5年間にわたり、年間24億ドルの「特別サッカー賭博税」を香港ジョッキークラブから徴収。同クラブは地元の慈善事業への関与を減らさないことを約束



- 政府のグリーンボンド計画をさらに拡大し、サステナブルファイナンスに関するプロジェクトも対象とする。また、「インフラ債権計画」を立ち上げて、大規模インフラ事業のキャッシュフロー管理を改善

- 収入の範囲内で支出するという財政規律を引き続き遵守。債券発行による収益は、経常支出の財源としない



## 香港国際空港の第3滑走路が供用開始

昨年11月25日に香港国際空港の第3滑走路が正式に供用を開始し、同空港の滑走路3本体制に向けた拡張計画における重要な節目となりました。今回供用開始した長さ3,800mの滑走路は、貨物および旅客の輸送能力を大幅に拡大し、国際航空ハブとしての香港の地位を強化するものです。



## 香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部 (香港経済貿易代表部)

〒102-0075 東京都千代田区三番町30番1号 香港経済貿易代表部ビル  
 Tel : 03-3556-8980 Fax : 03-3556-8970 (代表部)  
 Tel : 03-3556-8961 Fax : 03-3556-8960 (企業・人材誘致専門室 兼 投資推進室)  
 E-mail : [tokyo\\_enquiry@hketotyo.gov.hk](mailto:tokyo_enquiry@hketotyo.gov.hk)

[www.facebook.com/hketo.tokyo/](https://www.facebook.com/hketo.tokyo/)

[www.instagram.com/hketo.tokyo/](https://www.instagram.com/hketo.tokyo/)

[www.twitter.com/hketotokyo](https://www.twitter.com/hketotokyo)

香港特別行政区政府  
ポータルサイト

[www.gov.hk](http://www.gov.hk)

政府広報局提供の  
無料ニュースサービス

[www.news.gov.hk](http://www.news.gov.hk)

ブランド香港  
Facebookページ

[www.facebook.com/brandhk.isd](https://www.facebook.com/brandhk.isd)

香港経済貿易代表部の  
ホームページです!

[www.hketotyo.gov.hk](http://www.hketotyo.gov.hk)

